



会社名 セキ株式会社
 コード番号 7857
 本社所在地 愛媛県松山市湊町7丁目7番地1
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 泉 利幸
 決算取締役会開催日 平成12年11月27日

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛媛県
 TEL(089)945-0111

1. 平成12年9月中間期の連結業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	6,618 ()	218 ()	235 ()
11年9月中間期	() ()	() ()	() ()
12年3月期	13,447	913	999

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	77 ()	17 11	
11年9月中間期	() ()		
12年3月期	476	117 56	

- (注) 1. 持分法投資損益 12年9月中間期 - 百万円
 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 中間連結決算につきましては当中間期より作成しておりますので、前年中間期及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	13,538	9,860	72.8	2,187 39
11年9月中間期				
12年3月期	13,676	9,867	72.1	2,188 88

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	313	749	39	2,613
11年9月中間期				
12年3月期	876	1,053	699	3,008

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,744	630	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円68銭

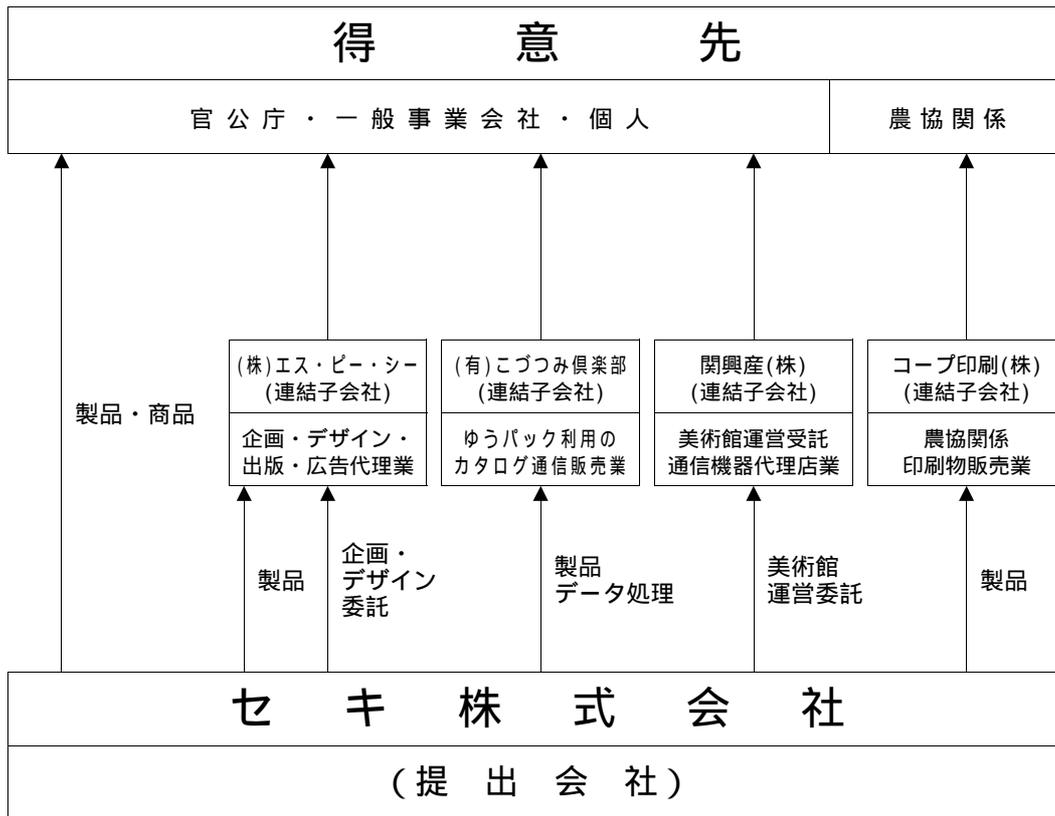
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる当社及び子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業 出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業 洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業 (株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し(株)エス・ピー・シーが販売しております。また、(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。
- (4) 美術館関連事業 当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業 当社ではオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 企業集団等の概況における事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

情報化社会における当社グループ(当社及び連結子会社)の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになるうとしております。

いま、当社グループは、「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷業を超えて、紙卸業を超えて、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」をめざします。

絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化の向上に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、21世紀社会における地位を確固たるものにし、確実な成長を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、株主皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け業績と財務状況等の総合的な判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行ってまいります。

また、内部留保につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化を図ることで、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

(3) 経営戦略

当社グループ(当社及び連結子会社)は、以下の経営戦略を基に事業展開を図ってまいります。

印刷業+紙卸業のメリットを活かした情報加工ビジネス

用紙販売から印刷、さらに出版まで。「紙」の有利な仕入や先進の印刷システムを活用し、幅広い受注領域と競争力を実現してまいります。

あらゆる印刷メディアとコンテンツを提供する提案型営業

企画デザインから企業等の広告掲載、さらにはイベント企画まで。あらゆるニーズに応える総合印刷企業として、受注創造型営業を実践し幅広い収益機会を実現してまいります。

先進の設備とテクノロジーによる一貫生産体制

西日本では類を見ない、全国でもトップクラスの先進設備と技術力により、品質、納期ともに高い評価を得ています。この優位性をますます伸ばしてまいります。

情報の多面的活用

ホームページ、CD-ROM、iモードなど、デジタルデータを幅広く活用するメディアミックスを積極的に提案、21世紀型情報加工ビジネスを創造してまいります。

情報発信のあらゆる領域でシェア拡大

顧客のニーズにジャストフィットした情報発信をプロデュースし、シェア拡大を図ってまいります。

前記のような経営戦略を実践することで、顧客に選ばれるOnly 1企業として、収益性ある成長を達成すべく事業展開を図ってまいります。

製品の品質保証体制につきましても、昨年度当社伊予工場において認証取得した品質保証の国際規格「ISO9002」を本社及び本社工場においても、認証取得を目指します。

また、環境問題への対応につきましては、当社オリジナルエコペーパー「再生グリーンSシリーズ」などの古紙再生紙や非木材紙の積極販売とともに、大豆油インキなどの使用により、環境に配慮した印刷物の作成を進めてまいります。

3. 連結経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、一部の輸出関連分野やIT関連分野において、企業収益や設備投資に明るさが見られたものの、雇用所得情勢や個人消費に改善が見られず回復感のないまま推移しました。

こうした情勢のもと、当社グループでは、積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を推進して業績の確保に努めましたが、長引く市場低迷から価格競争の激化に加え、原材料価格の高騰などもあり、厳しい経営環境が続きました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は66億1千8百万円となりました。また、利益につきましては、営業利益が2億1千8百万円、経常利益が2億3千5百万円、中間純利益が7千7百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(2) 当中間期の事業の種類別セグメントの業績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

印刷関連事業

印刷関連事業では、情報通信関連など一部業種に旺盛な印刷需要が見られ販売拡大に努めたものの、広告宣伝費削減の動きから、印刷需要の低迷や企業間における受注競争の激化などにより、売上高は32億1千2百万円、営業利益は1億3千8百万円となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業では、用紙価格の値上げ環境の中で、当社の環境配慮型商品である「セキオリジナル再生紙」の販売拡大に努めたほか、情報通信関連向け印刷用紙の販売が増加したことなどにより、売上高は12億9千9百万円、営業利益は2千2百万円となりました。

出版・広告代理関連事業

出版・広告代理関連事業では、厳しい経済情勢下、広範囲の企業において広告宣伝費の抑制が続く中、広告ツールの多様化や企業間競争の激化による受注価格の低下などにより、売上高は8億4千5百万円、営業利益は6千4百万円となりました。

美術館関連事業

美術館関連事業では、4月中旬から約1ヶ月間特別企画展「加山又造展 - うつりゆく四季 - 」を開催したほか、常設展にも工夫を凝らすなど来館者の対応に努めました。しかしながら、「瀬戸内しまなみ海道」による集客増加も一巡し、観光シーズンである夏場が猛暑であったことも影響して来館者が減少しました。その結果、売上高は6百万円となりました。

なお、当事業につきましては1千8百万円の営業損失を計上しておりますが、テレビ、新聞等にも数多く取り上げられ、また、来館者を通じて当社グループのイメージの向上につながっており、地域文化の発展にも寄与しているものと考えております。

カタログ販売関連事業

カタログ販売関連事業では、「こどもの日・母の日」や「お中元」などのイベントごとに、地域特産品・贈答品などの各種物品の拡販に努めました。また、オフィス関連用品についても、既存顧客への拡販及び新規顧客の開拓に努めました。

その結果、売上高は12億5千4百万円、営業利益は1千1百万円となりました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復に向かうと言われるものの、当社グループを取り巻く市場環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、市場環境の変化に対応した、徹底した効率化とコスト削減を推進して、収益力の強化を図り業績の向上に努めてまいります。

以上により、平成13年3月期の業績予想につきましては、連結売上高137億4千4百万円(前期比2.2%増)、連結経常利益6億3千万円(前期比36.9%減)、連結当期純利益2億6千万円(前期比45.4%減)を見込んでおります。

なお、下期以降も競争激化による受注環境の厳しさは引き続き継続するものと予測されたことから、平成12年11月15日付で「平成13年3月期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)中間業績予想との差異及び通期並びに連結業績予想の修正について」を発表し、平成12年5月23日付で発表した連結業績見通しを修正しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2	1,900	2,235	
2. 受取手形及び売掛金	3	3,092	3,051	
3. 有価証券	2	1,001	1,883	
4. たな卸資産		639	541	
5. 繰延税金資産		53	43	
6. その他		24	11	
貸倒引当金		31	25	
流動資産合計		6,679	7,741	56.6
固定資産				
1. 有形固定資産	1			
(1) 建物及び構築物		827	857	
(2) 機械装置及び運搬具		1,583	1,689	
(3) 工具器具及び備品		1,014	997	
(4) 土地		1,167	1,167	
(5) その他		20		
有形固定資産合計		4,613	4,711	34.4
2. 無形固定資産		49	49	0.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		1,407	489	
(2) その他		869	764	
貸倒引当金		80	79	
投資その他の資産合計		2,196	1,174	8.6
固定資産合計		6,858	5,935	43.4
資産合計		13,538	13,676	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 2・3	2,231		2,005	
2. 短期借入金	162		130	
3. 未払法人税等	152		215	
4. 賞与引当金	169		146	
5. その他 2	256		657	
流動負債合計	2,973	22.0	3,154	23.1
固定負債				
1. 長期借入金	60			
2. 繰延税金負債	159		214	
3. 退職給与引当金			60	
4. 退職給付引当金	116			
5. 役員退職慰労引当金	221		238	
6. その他	10		10	
固定負債合計	567	4.2	523	3.8
負債合計	3,540	26.2	3,677	26.9
(少数株主持分)				
少数株主持分	137	1.0	131	1.0
(資本の部)				
資本金	1,201	8.9	1,201	8.8
資本準備金	1,333	9.8	1,333	9.7
連結剰余金	7,325	54.1	7,332	53.6
資本合計	9,860	72.8	9,867	72.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	13,538	100.0	13,676	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	6,618	%	13,447	%
売 上 原 価	5,172	78.2	10,121	75.3
売 上 総 利 益	1,445	21.8	3,326	24.7
販売費及び一般管理費				
1. 配 送 費	149		337	
2. 給 料 ・ 手 当	443		838	
3. 貸倒引当金繰入額	7		3	
4. 賞与引当金繰入額	108		91	
5. 退職給与引当金繰入額			1	
6. 退職給付費用	8			
7. 役員退職慰労引当金繰入額	4		9	
8. そ の 他	504		1,132	
販売費及び一般管理費合計	1,226	18.5	2,413	17.9
営 業 利 益	218	3.3	913	6.8
営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	4		12	
2. 受 取 配 当 金	3		4	
3. 有 価 証 券 売 却 益			49	
4. 連結調整勘定償却額			10	
5. 保 険 金 収 入	3		12	
6. 物 品 売 却 収 入	3			
7. そ の 他	9		30	
営業外収益合計	23	0.4	119	0.9
営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	1		1	
2. 新 株 発 行 費			2	
3. 株 式 公 開 費 用			26	
4. 売 上 割 引	0		1	
5. 投資事業組合持分損	3			
6. そ の 他	0		0	
営業外費用合計	6	0.1	32	0.3
経 常 利 益	235	3.6	999	7.4
特 別 利 益				
1. 貸倒引当金戻入益	1			
2. 退職給与引当金戻入益			13	
3. 固定資産売却益			5	
4. 投資有価証券評価損戻入益			0	
特別利益合計	1	0.0	20	0.2
特 別 損 失				
1. 過年度退職給与引当金繰入額			47	
2. 過年度退職給付引当金繰入額	50			
3. 固定資産売却損			0	
4. 固定資産除却損	6		21	
5. 有価証券強制評価減			41	
6. 会 員 権 評 価 損	11			
7. 貸倒引当金繰入額	2			
特別損失合計	71	1.1	110	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益	165	2.5	909	6.8
法人税、住民税及び事業税	146	2.2	454	3.4
法人税等調整額	64	1.0	37	0.3
少数株主利益	5	0.1	16	0.1
中間(当期)純利益	77	1.2	476	3.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		
1. 連結剰余金期首残高	7,332	7,126
2. 過年度税効果調整額		208
連結剰余金期首残高合計	7,332	6,917
連結剰余金減少高		
1. 配 当 金	54	36
2. 役 員 賞 与	29	25
連結剰余金減少高合計	83	61
中間(当期)純利益	77	476
連結剰余金 中間期末(期末)残高	7,325	7,332

(注) 役員賞与は、取締役賞与金であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	165	909
2. 減価償却費	230	487
3. 有形固定資産売却益		5
4. 有形固定資産除却損	6	21
5. 有価証券売却益		49
6. 有価証券評価損		40
7. 役員権評価損	11	
8. 連結調整勘定償却額		10
9. 貸倒引当金の増減額	8	8
10. 賞与引当金の増減額	23	0
11. 退職給与引当金の増加額		28
12. 退職給付引当金の増加額	55	
13. 役員退職慰労引当金の増減額	16	8
14. 受取利息及び受取配当金	7	16
15. 支払利息	1	1
16. 売上債権の増加額	39	167
17. たな卸資産の増加額	98	42
18. 仕入債務の増加額	226	155
19. その他の流動資産の増減額	13	14
20. その他の流動負債の減少額	5	1
21. 役員賞与の支払額	31	27
小計	516	1,339
22. 利息及び配当金の受取額	7	16
23. 利息の支払額	1	1
24. 法人税等の支払額	208	478
営業活動によるキャッシュ・フロー	313	876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		199
2. 定期預金の払い戻しによる収入	99	
3. 有価証券の取得による支出		326
4. 有価証券の売却による収入		85
5. 有形固定資産の取得による支出	526	280
6. 有形固定資産の売却による収入	0	11
7. 無形固定資産の取得による支出	6	33
8. 投資有価証券の取得による支出	418	75
9. 投資有価証券の売却による収入	222	0
10. 貸付けによる支出	15	4
11. 貸付金の回収による収入	1	1
12. その他投資の減少額	105	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	749	1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入による収入	100	200
2. 短期借入金の返済による支出	100	180
3. 長期借入による収入	100	
4. 長期借入金の返済による支出	8	36
5. 株式の発行による収入		752
6. 少数株主への株式発行による収入	1	
7. 親会社による配当金の支払額	54	36
8. 少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	39	699
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額	395	523
現金及び現金同等物の期首残高	3,008	2,485
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,613	3,008

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)エス・ピー・シー コープ印刷(株) (有)こづつみ倶楽部 関興産(株)</p>	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a. 有 価 証 券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係わる会計基準(「金融商品に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価法(洗替え方式)から移動平均法による原価法)の変更及びゴルフ会員権の減損会計の適用を行っております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は38千円増加し、税金等調整前中間純利益は17,063千円増加しております。 なお、当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 当中間連結会計期間末日におけるその他有価証券のうち時価のあるものに係る中間連結貸借対照表計上額は1,245,937千円、時価は1,331,085千円、評価差額金相当額は49,607千円及び繰延税金負債相当額は35,541千円であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は806,636千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>a. 有 価 証 券</p> <p>取引所の相場のある有価証券 主として移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>b. たな卸資産 商品 洋紙 総平均法による原価法 出版物 個別法による原価法 製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>b. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>b. たな卸資産 商品 洋紙 同 左 出版物 同 左 製品、仕掛品 同 左 原材料 板紙 同 左 その他 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>a. 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>b. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 前連結会計年度まで「投資その他の資産」に計上していたソフトウェア(自社利用分)につきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示につきましては、投資その他の資産の「その他」から「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>c. 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>c. 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>a. 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(50,686千円)については、当中間連結会計期間において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から退職給付に係わる会計基準(「退職給付に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は3,733千円多く、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,486千円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>a. 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の100%相当額を計上しております。 なお、厚生年金基金は、平成12年2月28日で解散しておりますが、個人別の返戻金の算定が終了しておりませんので、平成12年2月28日現在の補填額をもって計算しております。 (会計処理の変更) 退職給与引当金は、従来、期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の40%相当額を計上していましたが、当連結会計年度から期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の100%相当額を計上する方法に変更しました。 この変更は、平成12年2月28日をもって四国印刷工業厚生年金基金が解散したことを契機に、退職給与引当金の会計処理を見直した結果、厚生年金基金が補填していた退職年金部分を退職給与引当金としてカバーするには従来の40%基準では引当金の残高不足を生じせしめるため、退職給付費用の適切な期間配分と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度発生分につきましては、「退職給与引当金繰入額」が631千円増加し、親会社については、期末要支給額に定める退職年金の割合が増加し、相対的に期末自己都合退職金要支給額が減少したため、「退職給与引当金戻入額」が、11,892千円増加しております。また、過年度費用相当額47,711千円につきましては、特別損失の「過年度退職給与引当金繰入額」に計上しております。 この結果、営業利益及び経常利益が631千円減少し、税金等調整前当期純利益が36,450千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため親会社は、内規による中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため親会社は、内規による期末要支給額を計上しております。 同 左
(6) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	a. 消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。	a. 消費税等の処理方法 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	「保険金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている保険金収入は、5,671千円であります。

追 加 情 報

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産43,241千円(流動資産43,241千円)及び繰延税金負債214,394千円(固定負債214,394千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は37,023千円多く、連結剰余金期末残高は171,152千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,486,613千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,348,293千円
2 担保に供している資産 定期預金 500千円 上記に対する債務 買掛金 12千円 投資有価証券 1,985千円 上記に対する債務 未払金 733千円	2 担保に供している資産 定期預金 500千円 上記に対する債務 買掛金 35千円 有価証券 1,985千円 上記に対する債務 未払金 1,374千円
3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 129,447千円 支払手形 137,389千円	

(中間損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 81千円 工具器具及び備品 6,515千円 計 6,596千円	1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具5,725千円であります。 2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具54千円あります。 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,987千円 機械装置及び運搬具 9,393千円 工具器具及び備品 5,817千円 無形固定資産 2,845千円 計 21,044千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,900,271千円 有価証券勘定 1,001,700千円 計 2,901,972千円 預入期間が3か月を超える定期預金 288,643千円 現金及び現金同等物 2,613,329千円	現金及び預金勘定 2,235,840千円 有価証券勘定 1,883,053千円 計 4,118,893千円 預入期間が3か月を超える定期預金 388,446千円 株式、公社債投信等 721,450千円 現金及び現金同等物 3,008,995千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>63,852千円</td> <td>59,935千円</td> <td>3,917千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>119,367千円</td> <td>40,377千円</td> <td>78,990千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,219千円</td> <td>100,312千円</td> <td>82,907千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	機械装置 及び運搬具	63,852千円	59,935千円	3,917千円	工具器具 及び備品	119,367千円	40,377千円	78,990千円	合計	183,219千円	100,312千円	82,907千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>341,102千円</td> <td>331,796千円</td> <td>9,306千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>84,141千円</td> <td>31,159千円</td> <td>52,982千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,244千円</td> <td>362,955千円</td> <td>62,288千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	341,102千円	331,796千円	9,306千円	工具器具 及び備品	84,141千円	31,159千円	52,982千円	合計	425,244千円	362,955千円	62,288千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																														
機械装置 及び運搬具	63,852千円	59,935千円	3,917千円																														
工具器具 及び備品	119,367千円	40,377千円	78,990千円																														
合計	183,219千円	100,312千円	82,907千円																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																														
機械装置 及び運搬具	341,102千円	331,796千円	9,306千円																														
工具器具 及び備品	84,141千円	31,159千円	52,982千円																														
合計	425,244千円	362,955千円	62,288千円																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,753千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,153千円	1年超	55,753千円	合計	82,907千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,288千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,022千円	1年超	37,265千円	合計	62,288千円																				
1年以内	27,153千円																																
1年超	55,753千円																																
合計	82,907千円																																
1年以内	25,022千円																																
1年超	37,265千円																																
合計	62,288千円																																
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,606千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,606千円	減価償却費相当額	14,606千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,736千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,736千円	減価償却費相当額	54,736千円																								
支払リース料	14,606千円																																
減価償却費相当額	14,606千円																																
支払リース料	54,736千円																																
減価償却費相当額	54,736千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

5. セグメント情報

イ. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	印刷 関連事業	洋紙・ 板紙販売 関連事業	出版・ 広告代理 関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,212	1,299	845	6	1,254	6,618		6,618
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	297	614	43			955	955	
計	3,509	1,914	888	6	1,254	7,573	955	6,618
営 業 費 用	3,371	1,891	824	24	1,243	7,355	955	6,399
営業利益又は営業損失()	138	22	64	18	11	218	0	218

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷 関連事業	洋紙・ 板紙販売 関連事業	出版・ 広告代理 関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,553	2,394	1,602	12	1,885	13,447		13,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	1,140	115			1,804	1,804	
計	8,102	3,534	1,717	12	1,885	15,252	1,804	13,447
営 業 費 用	7,470	3,424	1,544	41	1,859	14,339	1,805	12,534
営業利益又は営業損失()	631	110	172	28	26	912	0	913

(注) 1. 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2. 事業の主な製品

セグメント区分	主 要 製 品 名 ・ 事 業 内 容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

(1)退職給付会計の適用

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、退職給付会計の適用を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「印刷関連事業」が3,298千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が169千円、「カタログ販売関連事業」が19千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度)

(1)退職給与引当金の計上基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、退職給与引当金の計上基準を期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の40%相当額を計上する方法から、期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の100%相当額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「出版・広告代理関連事業」については、営業費用は631千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2)税効果会計の適用

追加情報に記載のとおり、税効果会計の適用を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「印刷関連事業」については、資産は32,992千円多く計上され、「洋紙・板紙販売関連事業」については、資産は2,950千円多く計上され、「出版・広告代理関連事業」については、資産は7,047千円多く計上され、「美術館関連事業」については、資産は3千円多く計上され、「カタログ販売関連事業」については、資産は247千円多く計上されております。

ロ. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ハ. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
印刷関連事業	3,540
出版・広告代理関連事業(出版物)	118
合計	3,659

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
印刷関連事業	3,629
合計	3,629

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
印刷関連事業	3,212
洋紙・板紙販売関連事業	1,299
出版・広告代理関連事業	845
美術館関連事業	6
カタログ販売関連事業	1,254
合計	6,618

- (注) 1. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産実績」「受注状況」「販売実績」に係る「前年同期比」の記載は行っておりません。

7. 有価証券の時価等

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」につきましては、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	161
マネーマネージメントファンド	991
中期国債ファンド	10
計	1,163

(前連結会計年度)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	5	7	1
債 券	110	121	11
そ の 他	604	606	1
小 計	721	735	14
固定資産に属するもの			
株 式	328	448	119
債 券			
そ の 他			
小 計	328	448	119
合 計	1,050	1,184	134

(注) 1. 時価(時価相当額を含む。)の算定方法

- (1) 上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格であります。
- (2) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
- (3) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く。)...日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等であります。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

マネー・マネージメント・ファンド	1,151百万円
中期国債ファンド	10百万円

(固定資産に属するもの)

非上場株式(店頭売買株式を除く)	160百万円
------------------	--------

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)及び

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。



会社名 セキ株式会社
 コード番号 7857
 本社所在地 愛媛県松山市湊町7丁目7番地1
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 泉 利幸
 決算取締役会開催日 平成12年11月27日
 中間配当支払開始日 平成12年12月11日

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛媛県

TEL (089) 945-0111

中間配当制度の有無 有

1. 平成12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	4,926	(0.5)	141	(58.0)	165	(56.9)
11年9月中間期	4,902	(0.1)	336	(77.4)	383	(77.2)
12年3月期	10,460	(0.6)	710	(13.4)	801	(16.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	48	(73.8)	10	83
11年9月中間期	186	(121.6)	46	57
12年3月期	383	(48.1)	94	60

(注) 1. 期中平均株式数 12年9月中間期 4,508,000株
 11年9月中間期 4,008,000株
 12年3月期 4,050,349株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	6	00		
11年9月中間期				
12年3月期			12	00

(注) 12年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭 特別配当 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	12,480	9,250	74.1	2,052	01
11年9月中間期	11,313	8,543	75.5	2,131	52
12年3月期	12,605	9,276	73.6	2,057	84

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 4,508,000株
 11年9月中間期 4,008,000株
 12年3月期 4,508,000株

2. 平成13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	10,474	452	182	6	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円37銭

9. 個別経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な海外需要に支えられた輸出関連企業や情報通信関連企業など一部の事業分野において、企業収益や設備投資に改善の兆しが見られたものの、雇用所得情勢は依然として厳しく、個人消費の顕著な回復も見られないまま推移しました。

当社の属する印刷、紙卸業界におきましても、企業の業績回復の遅れに伴う市場低迷から価格競争が激化、また、製紙業界の再編に伴い用紙価格は大幅に上昇し、経営環境は厳しいものとなりました。

こうした情勢のもと、当社では、事業構造の変革に取り組むとともに、企業間競争の激化をビジネスチャンスと捉え、新規顧客の開拓と既存顧客の安定化を図るとともに、内製化による外注費の削減や用紙の選別による原材料費低減など、収益力の向上に努めました。

その結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高は49億2千6百万円（前期比0.5%増）の増収となりました。また、利益につきましては、営業利益が1億4千1百万円（前期比58.0%減）の減益、経常利益が1億6千5百万円（前期比56.9%減）の減益、中間純利益が4千8百万円（前期比73.8%減）の減益となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、普通配当1株につき6円とさせていただきたいと存じます。内部留保につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化を図ることで、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

(2) 当中間期の部門別の業績

当中間会計期間における部門別の業績は、以下のとおりです。

出版印刷物部門

子会社の株式会社エス・ピー・シーと協力し、平成12年3月18日より約半年間に渡って開催された淡路花博「ジャパンフローラ2000」をテーマとした観光ガイドブックの刊行や官公庁の広報誌の受注増などにより、売上高は5億2千2百万円（前期比4.6%増）の増収となりました。

商業印刷物部門

情報通信関連など一部業種に旺盛な印刷需要が見られ販売拡大に努めたものの、広告宣伝費削減の動きから、印刷需要の低迷や企業間における受注競争の激化などにより、売上高は22億4千6百万円（前期比5.0%減）の減収となりました。

紙器加工品部門

個人消費の顕著な回復が見られない中で、ギフト外装ケースや包装紙の需要が減少し、また、一部得意先での内製化が進むなどの影響を受けたことに加え、不良債権発生回避のための得意先選別により、売上高は6億7千1百万円（前期比25.7%減）の減収となりました。

洋紙板紙販売部門

用紙価格の値上げ環境の中で、当社の環境配慮型商品である「セキオリジナル再生紙」の販売拡大に努めたほか、情報通信関連向け印刷用紙の販売が増加したことなどにより、売上高は13億円（前期比19.5%増）の増収となりました。

その他部門

当社がサプライヤーとして、オフィス関連用品通信販売業者ヘティシュペーパーやトイレトペーパーなどの商品納入を開始したことなどにより、売上高は1億8千万円（前期比354.0%増）の増収となりました。

美術館部門

4月中旬から約1ヵ月間特別企画展「加山又造展 - うつりゆく四季 - 」を開催したほか、常設展にも工夫を凝らすなど来館者の対応に努めました。しかしながら、「瀬戸内しまなみ海道」による集客増加も一巡し、観光シーズンである夏場が猛暑であったことも影響して来館者が減少したことにより、売上高は5百万円(前期比18.4%減)の減収となりました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきまして当社を取り巻く経営環境を展望いたしますと、下期以降も得意先企業の広告宣伝費削減の動きは続き、印刷需要の大幅な回復は見込めず、来春再度用紙価格の値上げが予定されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

当社といたしましては、引き続き徹底したコスト削減を行うとともに、製作工程のデジタル化強化による生産効率の向上を図り、収益力の向上を目指します。また、品質保証の国際規格であるISO9002を伊予工場に続き本社及び本社工場への拡大認証取得を目指し、品質保証体制の強化を進めてまいります。

以上により、平成13年3月期の業績予想につきましては、売上高104億7千4百万円(前期比0.1%増)、経常利益4億5千2百万円(前期比43.6%減)、当期純利益1億8千2百万円(前期比52.5%減)を見込んでおります。

なお、下期以降も競争激化による受注環境の厳しさは引き続き継続するものと予測されたことから、平成12年11月15日付で「平成13年3月期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)中間業績予想との差異及び通期並びに連結業績予想の修正について」を発表し、平成12年5月23日付で発表した業績見通しを修正しております。

10. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金 2	1,302		1,205		97	1,593	
2. 受取手形 3	1,446		1,185		260	1,146	
3. 売掛金	1,398		1,329		68	1,710	
4. 有価証券	959		1,591		632	1,810	
5. たな卸資産	598		577		21	495	
6. 繰延税金資産	36				36	32	
7. その他	23		31		8	13	
貸倒引当金	19		18		0	20	
流動資産合計	5,746	46.0	5,903	52.2	157	6,782	53.8
固定資産							
1. 有形固定資産 1							
(1) 建物	804		867		62	833	
(2) 機械及び装置	1,565		1,466		99	1,670	
(3) 工具器具及び備品	963		943		19	937	
(4) 土地	1,167		1,167			1,167	
(5) その他	46		30		16	27	
有形固定資産合計	4,547	36.4	4,474	39.5	73	4,635	36.8
2. 無形固定資産	26	0.2	18	0.2	7	29	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,367				1,367	480	
(2) その他	874		993		119	756	
貸倒引当金	80		77		3	78	
投資その他の資産合計	2,161	17.3	916	8.1	1,244	1,158	9.2
固定資産合計	6,734	54.0	5,409	47.8	1,324	5,822	46.2
資産合計	12,480	100.0	11,313	100.0	1,167	12,605	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形	3	1,328	1,090	237	910		
2. 買掛金	2	738	720	18	917		
3. 短期借入金		162	150	12	130		
4. 未払法人税等		117	213	95	185		
5. 賞与引当金		119	114	5	107		
6. その他	4	202	211	8	559		
流動負債合計		2,669	2,500	168	2,810		22.3
固定負債							
1. 長期借入金		60		60			
2. 繰延税金負債		156		156	211		
3. 退職給与引当金			26	26	58		
4. 退職給付引当金		113		113			
5. 役員退職慰労引当金		221	233	11	238		
6. その他		10	10		10		
固定負債合計		560	269	291	518		4.1
負債合計		3,230	2,770	459	3,328		26.4
(資本の部)							
資本金		1,201	925	276	1,201		9.6
資本準備金		1,333	858	475	1,333		10.6
利益準備金		239	231	8	231		1.8
その他の剰余金							
1. 任意積立金		6,380	6,297	82	5,918		
2. 中間(当期)未処分利益		95	230	134	591		
その他の剰余金合計		6,475	6,528	52	6,510		51.6
資本合計		9,250	8,543	707	9,276		73.6
負債・資本合計		12,480	11,313	1,167	12,605		100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		増減金額	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	4,926	100.0	4,895	100.0	31	10,460	100.0
売 上 原 価 4	3,956	80.3	3,750	76.6	205	8,086	77.3
売 上 総 利 益	970	19.7	1,145	23.4	174	2,374	22.7
営 業 収 入			7	0.1	7		
営 業 総 利 益	970	19.7	1,152	23.5	181	2,374	22.7
販売費及び一般管理費 4	828	16.8	815	16.7	13	1,664	15.9
営 業 利 益	141	2.9	336	6.8	195	710	6.8
営 業 外 収 益 1	29	0.6	48	1.0	18	123	1.2
営 業 外 費 用 2	5	0.1	1	0.0	3	32	0.3
経 常 利 益	165	3.4	383	7.8	218	801	7.7
特 別 利 益	1	0.0	12	0.3	10	20	0.2
特 別 損 失 3	65	1.3	0	0.0	65	101	1.0
税引前中間(当期)純利益	101	2.1	395	8.1	293	720	6.9
法人税、住民税及び事業税	112	2.3	208	4.3	96	373	3.6
法 人 税 等 調 整 額	59	1.2			59	36	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	48	1.0	186	3.8	137	383	3.7
前 期 繰 越 利 益	47		44		2	44	
過 年 度 税 効 果 調 整 額						214	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額						93	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額						285	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	95		230		134	591	

(3) 重要な会計方針

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準</p> <p>(4) 法人税法及び住民税並びに事業税の計上基準</p>		<p>減価償却費は、当中間会計期間末における、固定資産の年間減価償却見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>退職給与引当金繰入額は、年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額は、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>	
<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有 価 証 券</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係わる会計基準(「金融商品に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から移動平均法による原価法)の変更及びゴルフ会員権の減損会計の適用を行っております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は38千円増加し、税引前中間純利益は17,063千円増加しております。 なお、当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 当中間会計期間末日におけるその他有価証券のうち時価のあるものに係る中間貸借対照表計上額は1,215,932千円、時価は1,298,865千円、評価差額金相当額は48,316千円及び繰延税金負債相当額は34,616千円であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は776,632千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他有価証券 移動平均法による原価法</p>

項 目	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(2)たな卸資産	商 品 総平均法による原価法 製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 板 紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商 品 同 左 製品、仕掛品 同 左 原材料 板 紙 同 左 その他 同 左 貯蔵品 同 左	商 品 同 左 製品、仕掛品 同 左 原材料 板 紙 同 左 その他 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法			
(1)有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。	法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。	法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。
(2)無形固定資産	ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 前中間期まで「投資その他の資産」に計上していたソフトウェアにつきましては、「研究開発費用及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示につきましては、「投資その他の資産」から「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 前事業年度まで「投資その他の資産」に計上していたソフトウェア(自社利用分)につきましては、「研究開発費用及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示につきましては、投資その他の資産の「その他」から「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3)長期前払費用	均等償却をしております。	法人税法の規定に基づく均等償却	同 左
4. 繰延資産の処理方法 新株発行費			支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準			
(1)貸倒引当金	債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。		債権貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。		従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(50,686千円)については、当中間会計期間において一括費用処理しております。 (追加情報) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6		

項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
(4)退職給与引当金	<p>月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は3,733千円多く、経常利益及び税引前中間純利益は3,486千円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の100%相当額を計上しております。 (会計処理の変更) 退職給与引当金は、従来、期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の40%相当額を計上していましたが、当期から期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の100%相当額を計上する方法に変更しました。 この変更は、平成12年2月28日をもって四国印刷工業厚生年金基金が解散したことを契機に、退職給与引当金の会計処理を見直した結果、厚生年金基金が補填していた退職年金部分を退職給与引当金としてカバーするには従来の40%基準では引当金の残高不足を生じせしめるため、退職給付費用の適切な期間配分と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当期発生分につきましては、期末要支給額にしめる退職年金の割合が増加し、相対的に期末自己都合退職金要支給額が減少したため、「退職給与引当金戻入額」が、11,892千円増加しております。また、過年度費用相当額47,061千円につきましては、特別損失の「過年度退職給与引当金繰入額」に計上しております。 この結果、営業利益及び経常利益には影響がなく、税引前当期純利益が35,168千円減少しております。なお、この変更は、平成12年2月28日をもって四国印刷工業厚生年金基金が解散したことを契機として当下期において行ったものであります。従って当中間期は、従来の方法によっておりますので、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益には影響がなく、税引前中間純利益が34,646千円増加しております。</p>
(5)役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>		<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)
「投資有価証券」は前中間会計期間まで「投資その他資産」に含めて表示していましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記してあります。 なお、前中間会計期間の投資その他資産に含まれている投資有価証券は、460,158千円であります。	
「営業収入」は、当中間会計期間より売上高に含めて表示してあります。	

追 加 情 報

当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	前中間期まで「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期41,921千円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」に含め、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」(当中間期208,627千円)として表示してあります。	
		(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用してあります。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 32,915千円(流動資産 32,915千円)及び繰延税金負債 211,741千円(固定負債 211,741千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は36,075千円、当期未処分利益は200,091千円多く計上されております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,377,404千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,989,588千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,169,542千円
2 担保に供している資産 定期預金 500千円 上記に対する債務 買掛金 12千円	2 担保に供している資産 定期預金 500千円 上記に対する債務 買掛金 34千円	2 担保に供している資産 定期預金 500千円 上記に対する債務 買掛金 35千円
3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 126,223千円 支払手形 137,389千円		
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 443千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 527千円 有価証券売却益 12,921千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 869千円 有価証券売却益 49,346千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,158千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,029千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,735千円 新株発行費 2,886千円 株式公開費用 26,491千円
3 特別損失の主要項目 過年度退職給付引当金繰入 50,686千円		
4 減価償却実施額 有形固定資産 212,323千円 無形固定資産 4,584千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 205,028千円 無形固定資産 3,694千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 449,030千円 無形固定資産 7,972千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>55,908千円</td> <td>55,185千円</td> <td>723千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>73,316千円</td> <td>38,119千円</td> <td>35,196千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>7,944千円</td> <td>4,750千円</td> <td>3,194千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>137,168千円</td> <td>98,054千円</td> <td>39,113千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機 械 及 び 装 置	55,908千円	55,185千円	723千円	工 具 器 具 及 び 備 品	73,316千円	38,119千円	35,196千円	そ の 他	7,944千円	4,750千円	3,194千円	合 計	137,168千円	98,054千円	39,113千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>235,908千円</td> <td>220,867千円</td> <td>15,041千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>73,316千円</td> <td>22,234千円</td> <td>51,082千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>7,944千円</td> <td>3,161千円</td> <td>4,782千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>317,168千円</td> <td>246,262千円</td> <td>70,906千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機 械 及 び 装 置	235,908千円	220,867千円	15,041千円	工 具 器 具 及 び 備 品	73,316千円	22,234千円	51,082千円	そ の 他	7,944千円	3,161千円	4,782千円	合 計	317,168千円	246,262千円	70,906千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>333,158千円</td> <td>327,840千円</td> <td>5,317千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>73,316千円</td> <td>30,256千円</td> <td>43,059千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>7,944千円</td> <td>3,955千円</td> <td>3,988千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>414,418千円</td> <td>362,052千円</td> <td>52,366千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機 械 及 び 装 置	333,158千円	327,840千円	5,317千円	工 具 器 具 及 び 備 品	73,316千円	30,256千円	43,059千円	そ の 他	7,944千円	3,955千円	3,988千円	合 計	414,418千円	362,052千円	52,366千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機 械 及 び 装 置	55,908千円	55,185千円	723千円																																																											
工 具 器 具 及 び 備 品	73,316千円	38,119千円	35,196千円																																																											
そ の 他	7,944千円	4,750千円	3,194千円																																																											
合 計	137,168千円	98,054千円	39,113千円																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機 械 及 び 装 置	235,908千円	220,867千円	15,041千円																																																											
工 具 器 具 及 び 備 品	73,316千円	22,234千円	51,082千円																																																											
そ の 他	7,944千円	3,161千円	4,782千円																																																											
合 計	317,168千円	246,262千円	70,906千円																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機 械 及 び 装 置	333,158千円	327,840千円	5,317千円																																																											
工 具 器 具 及 び 備 品	73,316千円	30,256千円	43,059千円																																																											
そ の 他	7,944千円	3,955千円	3,988千円																																																											
合 計	414,418千円	362,052千円	52,366千円																																																											
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 以 内 17,399千円 1 年 超 21,714千円 計 39,113千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 以 内 31,792千円 1 年 超 39,113千円 計 70,906千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 22,313千円 1 年 超 30,052千円 計 52,366千円																																																												
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 13,252千円 減 価 償 却 費 相 当 額 13,252千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 35,293千円 減 価 償 却 費 相 当 額 35,293千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 53,833千円 減 価 償 却 費 相 当 額 53,833千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間（平成11年9月30日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 会 計 期 間 末 (平 成 1 1 年 9 月 3 0 日 現 在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流 動 資 産 に 属 す る も の			
株 式	13	36	23
債 券	100	109	8
そ の 他	550	552	2
小 計	664	699	34
固 定 資 産 に 属 す る も の			
株 式	266	362	95
債 券			
そ の 他			
小 計	266	362	95
合 計	931	1,061	130

(注) 1. 時価（時価相当額を含む。）の算定方法

- (1) 上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格であります。
- (2) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	当中間会計期間末
マネー・マネージメント・ファンド	917百万円
中期国債ファンド	10百万円
(固定資産に属するもの)	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	220百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 1 1 年 4 月 1 日 至 平 成 1 2 年 3 月 3 1 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。